

## 2. 参集

## 想定外の状況にも臨機の対応が求められる

’ 95.1 兵庫県南部地震 【事務所】

【事例】 発災直後は、職員の参集も困難な状況であり、事務職、技術職関係なく集まった者から作業（特に情報収集と被災箇所での交通規制）に取りかからざるを得ないような状況であった。  
（国道事務所 道路管理第二課長）

【教訓・アドバイス】 実際の災害現場では、予期せぬ状況がいろいろと発生する。型どおりの防災訓練だけでなく、いろいろなパターンを想定して訓練を行うことも重要である。  
（国道事務所長）

’ 03.5 三陸南地震 【事務所】

【反省・課題】 地震発生が平日の夕方（18:24）であったことから職員の多くは、まだ在庁しており、初動の人員は確保できた。しかし、役割分担がはっきりせず、同一の情報を複数の職員がだぶって所内災害対策本部へ報告する等、もたつく場面が多々見られた。  
（河川国道事務所 道路管理第一課）

【教訓・アドバイス】 これは、災害対策要領では職員の作業班への割り当ては定められているものの、班の中での細かな役割が規定されていなかったためである。日頃から防災訓練等を実施して、役割を確認しておくことが必要だと感じた。  
（河川国道事務所 道路管理第一課）



初動期の打合せの様子  
（’04 新潟県中越地震、長岡国道事務所）



被災直後の本局内の様子  
（’03 三陸南地震、東北地方整備局）

災害対応時には、多くの場面で臨機応変の対応が求められる。このため、体制・組織にもフレキシビリティが要求されることが少なくない。防災訓練時においても、当初のシナリオにない事態への対応方法について思いを致すことが重要である。

## 初動期には参集途上の情報や住民からの情報が有効

' 95.1 兵庫県南部地震 【事務所】

**【事例】** 地震直後は事務所へはバイクで出勤した。事務所までの出勤経路には、ガス漏れ箇所等があったが、管理施設の大きな被害を予想するような状況、人的被害に繋がる状況は見られなかった。このため、当初は道路構造物の被災規模がこれほど重大であるとの認識は無かった。事務所のすぐ近くで阪神高速道路（3号神戸線）深江付近が600mに亘って倒壊しているのを目の当たりにした時、初めて地震による被災の大きさを実感した。  
(国道事務所 副所長)

**【教訓・アドバイス】** 自分自身の出勤経路の情報は有効に利用できなかったが、他の職員が参集途中に見てきた情報が、初期段階の情報収集に非常に役に立った。  
(国道事務所 副所長)

' 03.5 三陸南地震 【事務所】

**【事例】** 道路モニターからの第一報により、橋の被害を、職員による点検パトロール前に把握することができた。このため、パトロールとは別に職員を現地に派遣し交通規制を行うなど迅速な対応を取ることが出来た。

(地方整備局 道路管理課係長)

**【教訓・アドバイス】** 住民等から提供された情報が有用であった事例も多いことから、住民からの情報をどのように集め、活用するかを検討しておく必要がある。

(近畿地方建設局 阪神淡路大地震の反省点等について)

**職員自身が参集時に集めてくる情報や、住民等(道路モニター、情報ボランティア等)から寄せられる情報が初動期には特に有効である。**

## 職員・家族の安否確認を迅速に行える仕組みを

95.1 兵庫県南部地震 【事務所】

**【事例】** 兵庫国道工事事務所の職員（約 150 名）は、全員が被災者であった。自分自身が被災あるいは家族が被災している状態で、まともな災害対応は困難である。  
（国道事務所長）

**【反省・課題】** 地震直後、早期に参集できた職員の中には、到着してすぐに現場に出た人もいた。現場に出ると現場対応に追われ、事務所に連絡をする余裕もなく、また事務所に帰ることもできない。そのため、到着してすぐに現場に出た職員も含め参集した職員全員の人員把握ができたのは、地震発生当日の夕方になってしまった。  
（国道事務所長）

**【教訓・アドバイス】** 参集した人員を把握するためには、専任の担当者が必要である。また、本人のみならず家族を含めた安否確認システムの構築が必要である（災害の発生が勤務中であるか勤務時間外であるかによって変わってくる）。  
（国道事務所長）

**職員のみならず家族を含めた安否確認を早期に行える仕組みが必要である。**

### 災害用伝言ダイヤル・災害用伝言板

NTTの災害用伝言ダイヤル「171」では、今まで（平成16年10月末現在）に14回の運用を行い、合計約60万件の利用があった。

また、平成16年1月17日から「iモード災害用伝言板」の運用も開始され、平成16年7月新潟・福島豪雨災害で利用された。平成16年10月の新潟県中越地震でも「iモード災害用伝言板」が活躍したが、KDDI、ボーダフォン等の他キャリアの端末からでは利用できず、“キャリアの壁”が問題となった。しかし、平成17年1月からはKDDIおよびツーカーグループが、NTTドコモ（iモード）と連携した伝言板を提供し、ボーダフォンも具体的な時期は決まっていなかったとしても“キャリアの壁”を越えた「災害用伝言サービス」準備を進めている。



災害用伝言板の操作画面